

平成 21 年 2 月 13 日

会社名 **株式会社 CSKホールディングス**
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人
 問合せ先 経 理 部 長 岡 恭彦
 電話番号 03-6438-3030
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期連結決算の要旨

● 前年同期比サマリー

(単位: 億円)

	2006/12	2007/12	2008/12	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,778.6	1,789.6	1,512.8	△276.7	△15.5%
営業利益	273.9	196.1	△964.8	△1,161.0	-
営業利益率	15.4%	11.0%	△63.8%	△74.7%	-
経常利益	282.4	208.7	△953.6	△1,162.4	-
四半期純利益	147.9	135.1	△993.2	△1,128.4	-

売上高 及び 営業利益 :

- 売上高は、前期に比べ、主に情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、生損保向けシステム開発やアウトソーシングは堅調に推移した反面、ビジネスサービスの証券向けASPやコンタクトセンター、検証サービスが減収となりました。

また、金融サービス事業及び証券事業は、経済環境悪化の影響を受け大幅な減収となったこと等により、1,512.8 億円（前年同期比 15.5%減）となりました。

- 営業利益は、既存の投資不動産の厳格な評価に加え、金融サービス事業全般及び証券事業において経済環境悪化を受けたこと、また、グループ全体の情報基盤整備のための費用が増加したこと等により 964.8 億円の営業損失となりました。

経常利益 及び 四半期純利益 :

- 経常利益は、営業損失に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び退職給付引当金繰入額等の営業外費用を加え 953.6 億円の経常損失となりました。
- 四半期純利益は、経常損失に、特別利益 15.3 億円と特別損失として新たに横浜市みなとみらい 2 1 本社建設中止に係る損失 24.9 億円等を加えた 84.0 億円に、法人税等を加味した結果 993.2 億円の四半期純損失となりました。

※ 横浜市みなとみらい 2 1 本社ビル建設については、平成 21 年 2 月 13 日に建設計画中止を発表しております。

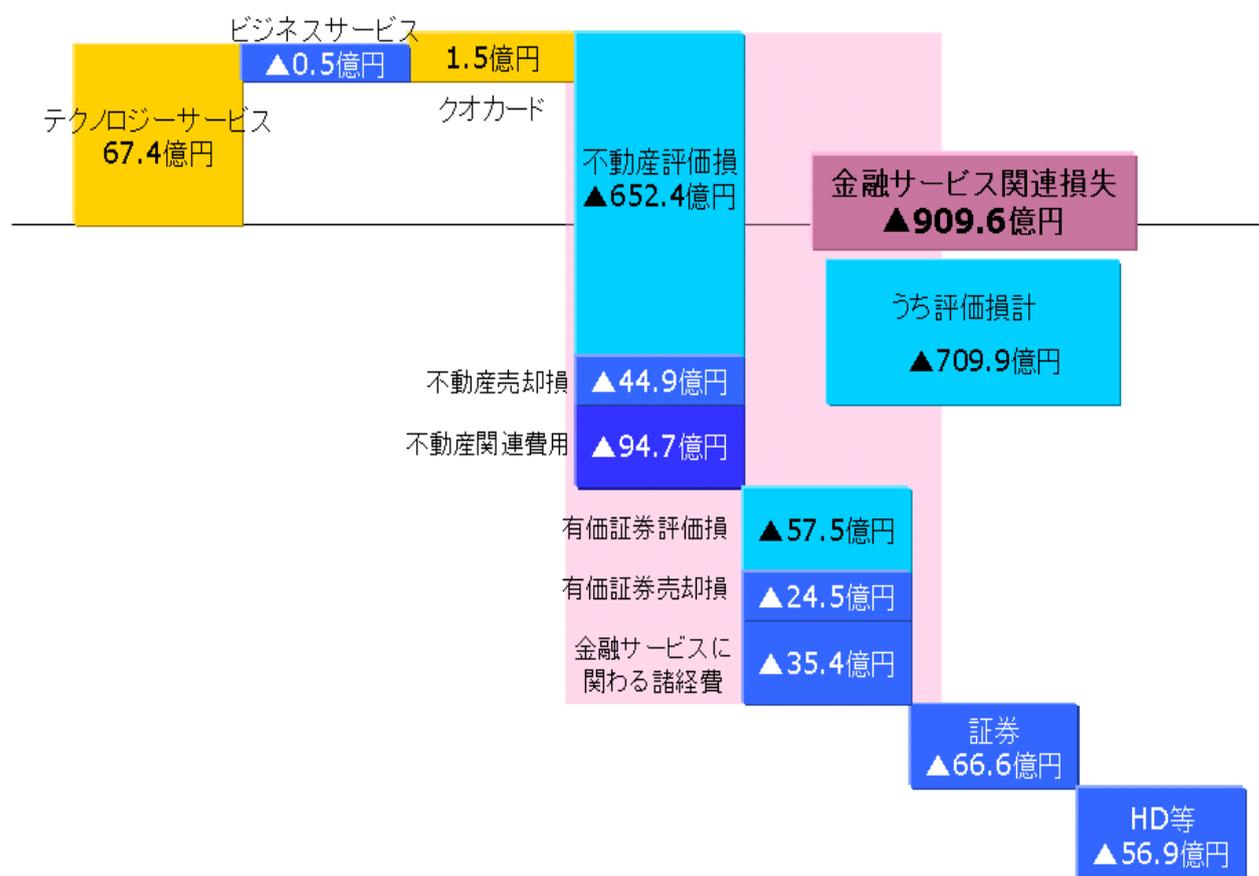
● セグメント別 業績（連結）【前期比較】

(単位: 億円)

	2007/12(累計)		2008/12(累計)		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	1,427.9	116.3	1,409.6	66.8	△ 18.3	△ 49.4
テクノロジーサービス	1,026.4	90.8	999.5	67.4	△ 26.8	△ 23.4
ビジネスサービス	401.5	25.4	410.0	△ 0.5	8.5	△ 26.0
金融サービス	183.0	129.1	18.5	△ 909.6	△ 164.5	△ 1,038.7
証券	187.9	△ 10.1	113.9	△ 66.6	△ 73.9	△ 56.4
カード	18.4	△ 0.7	20.7	1.5	2.3	2.3
消去又は全社	△ 27.6	△ 38.2	△ 49.9	△ 56.9	△ 22.3	△ 18.6
連結	1,789.6	196.1	1,512.8	△ 964.8	△ 276.7	△ 1,161.0

※セグメント間取引の売上を含んでおります

2009年3月期第3四半期連結営業損失の内訳



情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいては、生損保向けシステム開発やアウトソーシングは堅調に推移した反面、電気・精密業及び通信業向けERP・SI案件や住宅業界向けパッケージ販売等は減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービスの売上が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス、証券向けASP等の売上が減少したことにより、情報サービス全体の売上高は1,409.6億円（前年同期比1.3%減）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービスにおいては、売上の減少による影響に加え、戦略的な事業投資における先行費用が増加し営業利益が減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、コンタクトセンター及び製品検証サービス、証券向けASP等の減収や新ASP稼動に伴う原価の増加により情報サービス全体の営業利益は66.8億円（同42.5%減）となりました。

金融サービス事業

- 前期に不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当期は保有する投資不動産案件について厳格な評価のもと、652.4億円の評価損を計上したことや、売却による損失44.9億円を計上したこと、有価証券等についても評価損や売却損が発生したこと等により、売上高は18.5億円（前年同期比89.9%減）、営業損失909.6億円となりました。

証券事業

- 売上高は、株式市況の低迷による影響で、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が減少し113.9億円（前年同期比39.4%減）となりました。
- 営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約23.3億円（前年同期比12.3%減）削減しておりますが、売上減少及びのれん償却費の影響等により66.6億円の営業損失となりました。

プリペイドカード事業

- 店頭及びギフトによるカード発行量は共に堅調に推移しており、また会計方針の変更に伴いカード預り金の運用収益が増加し、売上高は20.7億円（前年同期比12.9%増）となりました。
- 営業利益は、カード預り金の運用収益の増加や収益性の高いギフト利用が堅調に推移したことにより、次世代カード開発等の先行費用をカバーし1.5億円（前第3四半期累計期間 営業損失0.7億円）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は9.2億円（前年同期比5.1%減）となっております。

● 連結業績予想

当社は、情報サービス事業の急激な成熟化に対応し、情報サービス事業の更なる成長のための先行投資資金の確保や業績の拡大を目的に、事業の多角化を図り、前期まで7期連続黒字を計上してまいりました。しかし当期は急激な経済環境の変化の影響等により、金融サービス事業及び証券事業において、多額の損失を計上することとなりました。

金融サービス関連事業については、現在の経済環境下、短期的な業績回復が難しいため、保有資産売却・事業売却・新規投資凍結などの整理を実施します。また、証券事業においても、環境の変化に対応し安定的に収益を確保できるように、事業領域をリテール中心に絞込み、商品戦略等収益面の対策と低コスト運営ができる体質へと転換を図っております。

今後は、原点に立ち返り、情報サービス事業を核として安定的な成長を目指すとともに、これまでの先行投資を含めグループ内の経営資源を再点検し、選択と集中、経営資源を適正に配分し、更なる成長のためのサービスの創出を図ってまいります。

平成21年3月期業績予想は、当第3四半期の業績に加え、第4四半期に発生する金融サービス事業及び証券事業の損失等を考慮し、平成20年11月6日発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A) (2008/11/6公表)	2,170.0	△150.0	△135.0	△175.0	△227.18
今回修正予想(B)	2,050.0	△1,020.0	△1,010.0	△1,040.0	△1,350.07
増減額(B-A)	△120.0	△870.0	△875.0	△865.0	△1,122.89
増減率	△5.5%	-	-	-	-
(参考)前期実績	2,396.9	192.5	206.3	12.7	17.34

● 期末配当予想の修正について

平成20年11月6日に期末配当予想については今後の状況を見極め改めて公表させていただく旨を発表いたしましたが、今回の通期業績予想の修正を踏まえ、期末配当は無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上